一日合同行政相談所の主な参加機関

1 行政機関等

- (1) 国の行政機関
 - 総務省 管区行政評価局、総合通信局
 - 法務省 地方法務局、地方出入国在留管理局
 - 財務省 財務局、税関
 - 国税庁 国税局
 - 厚生労働省 都道府県労働局
 - 国土交通省 地方整備局、地方運輸局
 - 環境省 地方環境事務所
- (2) 独立行政法人
 - 労働者健康安全機構
 - 中小企業基盤整備機構
 - 住宅金融支援機構
- (3) 特殊法人等
 - 日本郵便株式会社
 - 株式会社日本政策金融公庫
 - 日本年金機構
- (4) 地方公共団体
 - 都道府県、警視庁、道府県警察本部、
 - 市(区)町村
- 2 その他の協力団体等
 - (1) 各種団体 弁護士会、司法書士会、行政書士会、税理士会、 社会保険労務士会、土地家屋調査士会、宅地建物 取引業協会、国際交流協会
 - (2) 各種委員 行政相談委員、人権擁護委員、民生委員·児童委員